

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【事業年度】 第79期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 和田 雅 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊丹比呂司

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊丹比呂司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成25年12月末に当社連結子会社において従業員による不正が行われていたことが発覚したため、当社および顧問弁護士による調査を実施してまいりました。その結果、当社連結子会社の従業員一名が、平成17年7月頃から小切手の二重振出しおよび不正な裏書きによる現金化などにより着服を行い、私的に流用していた事実が確認できたため、平成26年1月17日、当社連結子会社従業員による不正行為が判明した旨の事実を開示するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を立ち上げ、不正による影響額の検証および不正が生じた背景の明確化等の追加調査を実施することといたしました。

同日以降、調査委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成26年2月13日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

当社および顧問弁護士による調査結果および平成26年2月13日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成26年2月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

連結財務諸表において、連結子会社従業員による着服により過大に計上されていた「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の残高を修正し、連結子会社従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに回収不能債権として「貸倒引当金」を計上しています。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月23日付で提出いたしました第79期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ形式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成19年3月	第76期 平成20年3月	第77期 平成21年3月	第78期 平成22年3月	第79期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	254,641	258,212	249,070	217,727	217,948
経常利益 (百万円)	7,860	10,340	10,954	9,865	10,792
当期純利益 (百万円)	3,476	4,360	4,995	5,644	4,660
包括利益 (百万円)					4,365
純資産額 (百万円)	62,201	66,080	69,129	73,849	77,005
総資産額 (百万円)	148,797	154,120	147,251	146,543	149,464
1株当たり純資産額 (円)	1,233.52	1,310.66	1,377.68	1,472.14	1,537.19
1株当たり当期純利益 (円)	70.72	87.63	100.41	113.50	93.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	42.3	46.5	50.0	51.1
自己資本利益率 (%)	6.0	6.9	7.5	8.0	6.2
株価収益率 (倍)	21.08	19.42	8.37	10.92	11.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,899	8,803	6,953	16,070	1,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,129	2,454	2,193	1,885	1,904
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,360	727	2,096	1,382	337
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,602	14,335	16,590	29,514	25,587
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用人員)	6,407 ()	5,817 ()	5,906 ()	5,998 ()	5,939 (1,080)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	189,498	237,893	225,943	196,620	198,838
経常利益 (百万円)	4,736	10,174	10,504	9,447	10,900
当期純利益 (百万円)	2,945	5,217	4,881	5,305	5,037
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807
純資産額 (百万円)	59,076	63,555	67,297	71,514	75,203
総資産額 (百万円)	126,382	144,857	137,663	136,397	140,396
1株当たり純資産額 (円)	1,187.15	1,277.30	1,353.12	1,437.99	1,512.22
1株当たり配当額 (円)	14.00	20.00	22.00	25.00	26.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.90	104.86	98.13	106.69	101.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	43.9	48.9	52.4	53.6
自己資本利益率 (%)	5.3	8.5	7.5	7.6	6.9
株価収益率 (倍)	24.89	16.23	8.56	11.61	10.44
配当性向 (%)	23.4	19.1	22.4	23.4	25.7
従業員数 (名)	2,920	4,228	4,154	4,282	4,344

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額11円)には、特別配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成23年3月期において、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時雇用人員を記載しております。

2 【沿革】

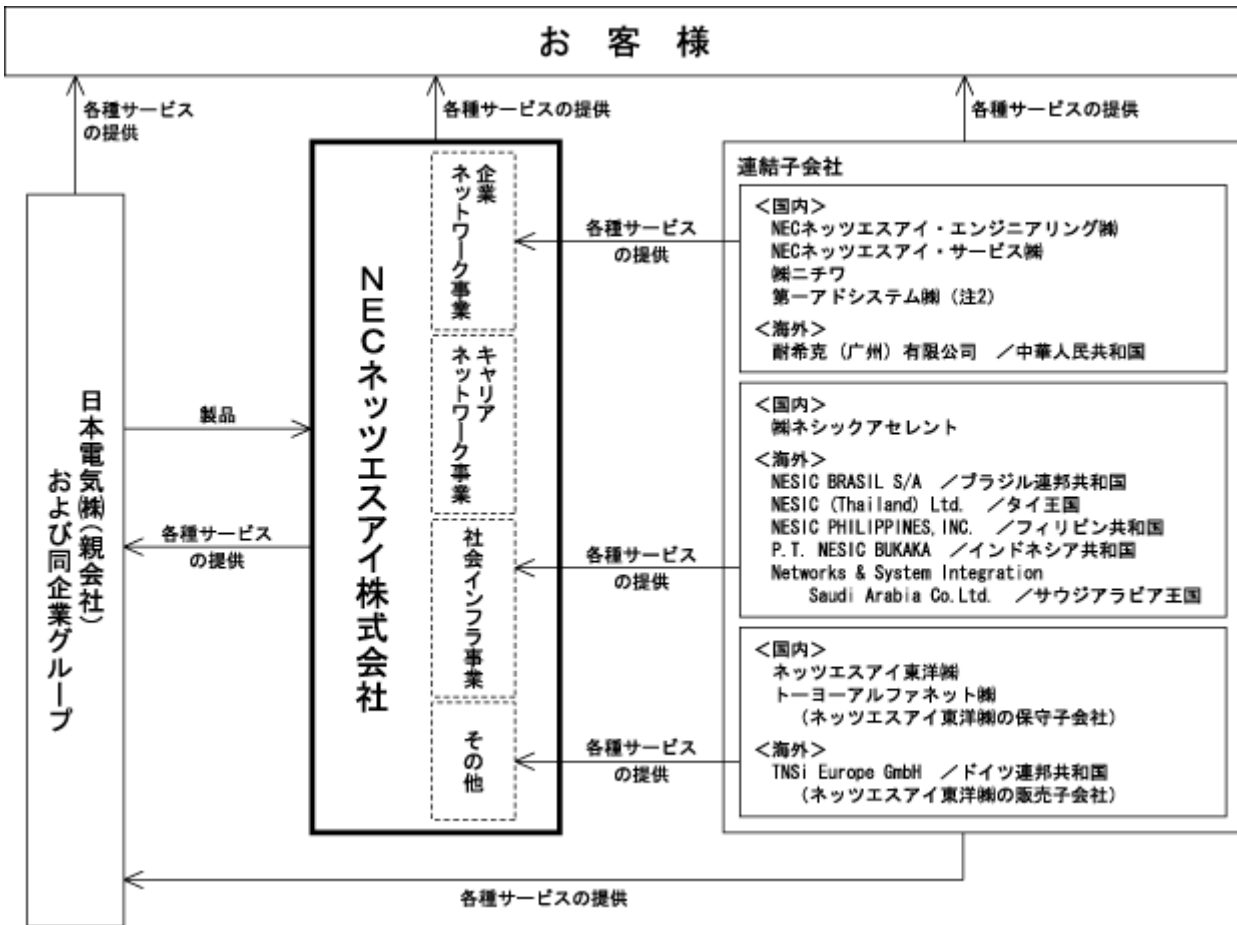
昭和28年(1953年)11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年(1954年)5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年(1963年)12月	大阪出張所を支店(現在 関西支社)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年(1968年)11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年(1973年)6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年(1974年)12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特 49)第5723号、建設大臣許可(般 49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年(1975年)9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年(1976年)11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年(1977年)4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年(1977年)10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年(1978年)5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年(1979年)6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年(1980年)4月	横浜出張所(現在 神奈川支店)を設置。
昭和55年(1980年)12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年(1981年)7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年(1983年)12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億500万円となる。
昭和59年(1984年)6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和61年(1986年)4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。 また、東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年(1987年)4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成 2年(1990年)7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年(1991年)3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年(1991年)4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年(1991年)8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年(1992年)9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年(1992年)10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」(現在 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング株式会社)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年(1993年)5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P.T.NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年(1993年)7月	本社を東京都品川区東品川に移転。
平成 6年(1994年)4月	無線・伝送事業本部がISO9001の認証を取得。以降、平成10年(1998年)12月までに計8部門にて同認証を取得。
平成 7年(1995年)5月	メディアサービス株式会社(現在 NEC ネットエスアイ・サービス株式会社)へ追加出資し、子会社化。(現・連結子会社)
平成 7年(1995年)9月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資し、関連会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年(1995年)9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年(1998年)8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年(1999年)7月	ISO14001の認証を取得。
平成13年(2001年)1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年(2001年)12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年(2003年)3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式取得により、子会社とする。
平成15年(2003年)11月	SI & サービス事業本部オフィスサービス事業部(現在 オフィスソリューション事業部)の運営する統合管理センター(ICC: Integrated Control Center)でISMS認証を取得。 ISMS認証基準の国際規格化およびJIS化に伴い、平成19年(2007年)11月にISO/IEC27001およびJIS Q 27001に移行。
平成16年(2004年)3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社(現在 NEC ネットエスアイ・サービス株式会社)の全株式取得により、子会社とする。

平成16年(2004年) 4月	戦略的アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-IDC」を開設。
平成17年(2005年) 6月	東洋通信機株式会社(当時)から会社分割した、電子機器を中心とする装置事業を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社(現在 ネットエスアイ東洋株式会社)の全株式取得により、子会社とする。(現・連結子会社)
平成17年(2005年)10月	商号を「NEC ネットエスアイ株式会社(英文商号:NEC Networks & System Integration Corporation)」に変更。 同時に、連結子会社である「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を「NEC ネットエスアイ・エンジニアリング株式会社」に商号変更。同じく連結子会社である「日本電気システム建設メディアサービス株式会社」を「NEC ネットエスアイ・サービス株式会社」に商号変更。
平成18年(2006年) 4月	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整などを主要事業とするNECテレネットワークス株式会社の全株式を株式交換により取得し、子会社とする。(平成19年(2007年)4月に合併)
平成18年(2006年) 4月	サウジアラビア国アルコバル市に現地子会社「Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成18年(2006年)10月	神奈川県伊勢原市に「移動体訓練センター」を新設。
平成19年(2007年) 4月	連結子会社のNECテレネットワークス株式会社を合併。
平成19年(2007年) 4月	SI&サービス事業本部アウトソーシング事業部でISO/IEC27001認証を取得。
平成19年(2007年) 7月	連結子会社である「東洋ネットワークシステムズ株式会社」を「ネットエスアイ東洋株式会社」に商号変更。
平成19年(2007年) 7月	企業向けトータルオフィスソリューション「EmpoweredOffice」事業化。 同年8月に、本社ビル1階に「EmpoweredOfficeCenter」開設。 平成22年(2010年)10月の本社移転に伴い、EmpoweredOfficeCenterも現本社内に移転。
平成19年(2007年)10月	NGN(次世代ネットワーク)事業体制強化およびワンストップサービス体制強化を目的とした組織改革を実施。キャリア向け営業、生産リソースを集約したネットワーク事業統括本部を新設したほか、営業部門、サポート・サービス関連部門などの再編を含めた全社的な組織改正を実施。
平成19年(2007年)12月	SI&サービス事業本部サービス基盤本部でISO/IEC27001認証を取得。
平成20年(2008年) 2月	本社1階に、NGNを活用した新サービスの開発拠点「NGN Laboratory」を開設。
平成20年(2008年) 4月	神戸、姫路地域を中心とした、IT・ネットワークシステムおよび関連ハードウェアの販売事業を手がける株式会社ニチワの全株式を取得し、子会社とする。(現・連結子会社)
平成20年(2008年) 4月	東京都内に、サポート・サービス機能(監視・運用・保守など)を集約した統合オペレーションセンター(Network Total Operation Center:通称「nTOC」)を開設。
平成20年(2008年)11月	東京都内に、サポート・サービスに係る保守用備品(機器、パーツ等)の保管、配送機能を統合した統合デリバリー・オペレーション・センター(Parts Delivery Operation Center:通称「pDOC」)を開設。
平成21年(2009年) 4月	本社内に、安全品質啓発センター開設。 (安全品質意識の強化・徹底のため過去の事象事例を展示) 平成22年(2010年)10月の本社移転に伴い、安全品質啓発センターも現本社内に移転。
平成21年(2009年) 8月	第22回日経ニューオフィス賞(情報賞)を受賞。 (本社での「EmpoweredOffice」導入によるオフィス改革の取り組みが評価)
平成22年(2010年) 4月	顧客別サービス事業強化を主目的とした組織改革を実施。 (ネットワークサービス事業本部、ネットワークインフラ事業本部を設立)
平成22年(2010年)10月	本社を東京都文京区後楽(現本社)に移転。全社EmpoweredOffice化を実施。
平成22年(2010年)10月	大阪府吹田市にオフィスサービスセンターを設立し、西日本向けサービス機能を統合。
平成22年(2010年)12月	コンタクトセンター、テレマーケティング事業を行う第一アドシステム株式会社に資本参加し、子会社化。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成23年3月末現在、当社および連結子会社14社で構成しております。

当社グループは、サービスインテグレーター^(注1)として、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたシステムにつき、企画・コンサルティングから、設計、構築、運用・監視、アウトソーシングやクラウドに至るサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



(注) 1 サービスインテグレーター：

当社は、お客様のニーズに合わせ、ICTシステムの企画・コンサルティング、設計、構築および、その運用・監視といったサポート・サービス、ならびにクラウドサービスやアウトソーシングサービスなどサービスとしてのICTの提供を組合せたトータル・サービスを御提供してまいります。

2 平成22年12月1日の株式取得に伴い、第一アドシステム株式会社を子会社化いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	[51.44]	ネットワーク事業領域を中心に、システムに関する構築サービスの提供、また、これらに関する保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシング等のサポート・サービスの提供
(連結子会社) NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング(株)	東京都文京区	50	企業ネットワーク事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注 従業員寮、保養施設運営等、当社従業員への福利厚生サービスの委託
NEC ネットズエスアイ・サービス(株)	東京都千代田区	60	企業ネットワーク事業	100.00	ネットワークシステムに関する保守の発注
(株)ネシックアセレント	東京都大田区	20	社会インフラ事業	100.00	電気通信設備等の工事の発注
ネットズエスアイ東洋(株)	神奈川県横浜市中区	400	その他	100.00	ネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造・販売
トータルファネット(株)	神奈川県高座郡寒川町	20	その他	100.00 (100.00)	ネットズエスアイ東洋(株)が販売する製品の保守・サービス業
(株)ニチワ	兵庫県神戸市中央区	50	企業ネットワーク事業	100.00	神戸、姫路地域を中心とした、IT・ネットワークシステムおよび関連ハードウェアの販売事業
第一アドシステム(株)	東京都渋谷区	75	企業ネットワーク事業	78.18	コンタクトセンターにおけるオペレーションサービスの受託およびオペレーター人材の派遣等 役員の兼任 1名
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国サンパウロ市	1,325	社会インフラ事業	87.44	ブラジル国における電気通信設備等の保守サービスおよび構築の遂行
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国バンコク市	79	社会インフラ事業	49.00	タイ国における電気通信設備等の工事の遂行
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国マニラ市	167	社会インフラ事業	100.00	エンジニア派遣の発注
P.T.NESIC BUKAKA	インドネシア国ジャカルタ市	86	社会インフラ事業	80.00	インドネシア国における電気通信設備等の工事の遂行
耐希克(广州)有限公司	中国広州市	194	企業ネットワーク事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注
TNSi Europe GmbH	ドイツ国ケルン市	6	その他	100.00 (100.00)	欧州におけるネットズエスアイ東洋(株)製品の販売
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.	サウジアラビア国アルコバール市	56	社会インフラ事業	100.00	サウジアラビア国における通信設備等の工事の遂行

(注)1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 第一アドシステム(株)は、平成22年12月の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

4 NESIC(Thailand)Ltd. は、支配力基準による連結子会社であります。

5 NESIC BRASIL S/Aは、特定子会社であります。

6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
企業ネットワーク事業	5,715 (1,080)
キャリアネットワーク事業	
社会インフラ事業	
その他	
全社共通	224
合計	5,939 (1,080)

- (注) 1 従業員数は就業員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートおよび嘱託社員)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約しており、また、同一の部門が複数の事業セグメントに従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。
 4 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,344	40.8	15.3	6,934

セグメントの名称	従業員数(名)
企業ネットワーク事業	4,120
キャリアネットワーク事業	
社会インフラ事業	
その他	
全社共通	224
合計	4,344

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約しており、また、同一の部門が複数の事業セグメントに従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。
 4 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N E C ネットエスアイ株式会社の従業員で構成されているN E C ネットエスアイ労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟)のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成23年3月31日現在の各組合員の総員は2,707人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日、以下、当期）におけるわが国経済は、上半期は海外経済の回復や政府の景気刺激策による耐久財消費の増加を背景に、企業収益の改善や設備投資が増加するなど、全般的には緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、下半期に入ると政府の補助金制度終了等に伴う消費低迷や急激な円高進行による輸出産業への影響に加え、3月に発生した東日本大震災の影響により、不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域であるICT⁽¹⁾市場では、市場動向の基調は、リーマンショック後に凍結されていたプロジェクトが再開し始めている事に加え、クラウド⁽²⁾などのサービス活用へのニーズが拡大してきております。

企業においては、金融業の移転・経営統合関連のほか、ネットワークの更新、コンプライアンス強化などの分野で投資が回復しつつあります。また、クラウド等のサービス活用の拡大や、これに伴うデータセンター構築需要が増加するなど、企業のICT投資全般においてサービス化が進展しております。通信事業者においても、企業等でのICT利活用の拡大やスマートフォン利用者の急増に伴う通信量増加、通信品質向上への対応に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が進んでおります。また、官庁・自治体関連では、昨年度来状況にあった地域情報化、地デジ化対策関連投資は下半期にピークアウトしたものの、消防・防災システムの広域化やICT利活用による行政機能強化、効率化に向けた投資が徐々に始まりつつあります。

このような事業環境のなか、当社グループではサービス事業を中心にした攻めの経営を行うとともに、経営改革活動をさらに加速すべく、以下の具体的な施策を実行いたしました。

a. 飯田橋新本社を起点としたトップライン拡大

- ・ 全社Empowered Office⁽³⁾（EO）化によるワークスタイル変革およびスリムオフィス化等の実践、検証ならびにこれらを通じた新規サービス創出
- ・ 受注拡大に向けたEO化オフィス見学への集客強化およびプロモーション推進

b. サービス事業強化

- ・ 第一アドシステム株式会社の子会社化によるコンタクトセンター事業およびオペレーション事業拡大
- ・ 大阪府吹田市のサービスセンター新設による西日本エリアでの地域特性に応じたサービス、クラウド事業体制構築

これらの結果、当期における連結業績は、

連結売上高	2,179億48百万円（前期比 0.1%増）
連結営業利益	108億35百万円（前期比 9.8%増）
連結経常利益	<u>107億92百万円</u> （前期比 <u>9.4%増</u> ）
連結当期純利益	<u>46億60百万円</u> （前期比 <u>17.4%減</u> ）

となりました。

売上高は、企業ネットワーク事業および自治体向け社会インフラ事業が拡大したことなどで、一部通信事業者や海外向け工事の減少、一部子会社の業績低迷の影響をカバーし、前期比で微増となりました。特に下半期は、上記施策の成果により、震災の影響があったなかで、企業ネットワーク事業では金融業、サービス業向けの伸張や第一アドシステム子会社化の寄与等により、前年同期比約5%増となりました。またキャリアネットワーク事業でも下半期にはネットワークの高度化、高速化対応が増加し、同約6%増となるなど、全社でも前年同期比で増収となりました。

収益面では、業務プロセス改革やワークスタイル変革等の経営改革活動について、10月の新本社移転以降取り組みを加速するなど、全社一丸となって原価、販売費及び一般管理費を含めた総費用の効率化に努めてまいりました。また、当期に売上が増加した地域情報化などの大型案件についても、プロジェクト管理を徹底いたしました。これらにより、原価率および売上高販管費率が改善した結果、営業利益が前期比で約10%の増益、経常利益も同約9%の増益となり、営業利益率、経常利益率ともに当初予想を上回る5.0%と過去最高を達成いたしました。また当期純利益は、10月に実施した本社移転に関わる費用に加え、子会社事業整理損失や東日本大震災による損失等を特別損失として計上いたしましたが、46億60百万円となりました。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

企業ネットワーク事業

売上高は前期比2.8%増加の782億66百万円となりました。金融業向け移転統合関連が増加したほか、その他業種向けでもシステム更新などの需要の積極的掘り起しを行った結果、製造業向け等が拡大するとともに、サービス分野でも第一アドシステムの子会社化など事業拡大に向けた施策を実施したことにより、前期比で増収となりました。特に下半期には、全面E O化した新本社を起点とした提案活動の推進や前述の子会社化等の施策効果により、前年同期比約5%の増収となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高は前期比3.6%減少の433億17百万円となりました。一部移動体事業者向けや海外向けの減少等、上半期の影響が響き、通期でも減収となりました。しかしながら、ネットワークのオールIP化や次世代データセンター構築などが堅調に推移した結果、下半期には前年同期比約6%の増収へと転じました。

社会インフラ事業

売上高は前期比1.9%増加の840億99百万円となりました。海外向け等インフラ工事が減少しましたが、全国体制を強化し、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けた地域情報化、CATV関連プロジェクトへの積極対応を行った結果、主に地方自治体向けが増加し、前期比増収となりました。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。

2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ39億26百万円減少し、255億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少、本社移転費用の支払などにより、15億95百万円の資金の減少となりました。前年度と比べると176億66百万円の減少となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得などにより、19億4百万円の資金の減少となりました。前年度と比べると18百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、34億99百万円の資金の減少となりました。前年度と比べると176億84百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入、配当金の支払などにより、3億37百万円の資金の減少となりました。前年度と比べると10億45百万円の増加となっております。

なお、利益配当金につきましては、前年度と比べると2億51百万円増加し、13億41百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
企業ネットワーク事業	77,791	1.1
キャリアネットワーク事業	43,655	0.9
社会インフラ事業	78,191	9.8
その他	12,638	12.1
合計	212,277	4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
企業ネットワーク事業	78,266	2.8
キャリアネットワーク事業	43,317	3.6
社会インフラ事業	84,099	1.9
その他	12,266	13.0
合計	217,948	0.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)	77,761	35.7	73,577	33.8

3 【対処すべき課題】

(1)成長に向けた取り組み

<企業向け>

経営戦略に根ざしたICT活用提案が要求されるなか、当社では、自社オフィスの全面EmpoweredOffice化での実証および成果等、当社の独自性を活かした顧客視点での具体的な提案、コンサル力の強化を図ってまいります。また、サービス領域においても、前述の成長投資等を通じた事業基盤およびリソース拡充により、クラウドやBPO等、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応を図るとともに、コスト競争力強化を図ってまいります。

<通信事業者向け>

通信事業者においては、ICT利活用の拡大に伴い、現在、ネットワークのオールIP化、モバイル網の高速化、LTE網整備等が進められており、これに対応した事業拡大を図ってまいります。また、市場のオープン化、グローバル化が進むなかで、通信事業者のネットワークについて、マルチベンダー環境下で構築から保守・運用までの総合サービス力の重要性が高まっております。当社は、豊富な実績を通じて培ったキャリアグレードのSI力、全国保守対応力を活かし、通信事業者等のサービス事業基盤の構築・運用・保守などを行っていくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、このような信頼性の高い技術やサポート力を、データセンターをはじめとするクラウド基盤など、他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

<官庁・自治体、社会インフラ市場向け>

官公庁・自治体や、放送事業者などによる社会インフラ関連では、消防・防災システムの広域化やデジタル化など、住民の安心・安全のためのインフラ投資の継続が見込まれます。施工関連リソースを集約し、全国プロジェクトマネジメント体制を再構築することで需要を確実につかむとともに、保守等のサービス事業分野を強化してまいります。

(2)企業体質の強化

経営改革活動につきましては、従来より、収益力の強化を目的に、経営と現場とが一体となった改革活動を行い、一定の成果を挙げてきました。今後は、短期的な収益性改善のみならず、中長期的な成長と利益拡大を目的に、経営品質とさらなるコスト力の強化を目指した新たな経営改革活動「Vi60th」をスタートさせ、企業価値の向上を目指してまいります。

(3)コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、業務プロセスを改革し、よりシンプルで透明性あるものへと標準化することで、コンプライアンス問題が起りにくく、また問題を早期に発見出来る体制の構築を目指しており、今後も、コンプライアンス重視の経営を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークシステム構築や保守、運用・監視サービス、アウトソーシングサービスを展開していることから、お客様の重要情報に接する機会が多く、また多くのお客様情報を保有しております。当社グループでは、保有するすべての情報資産を保護することを重要な経営課題と認識し、プライバシーマーク認定を取得しているとともに、情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針を定め、社長をトップとした「情報セキュリティ推進体制」の元、当社グループ内の情報管理の強化を進めております。当社グループでは、これらに基づき、お客様や社内の情報管理・取扱いをはじめとした情報セキュリティについて、常に高いセキュリティ水準を維持出来るよう、社内ルールの更新、整備や、従業員の意識向上を図るべく教育・啓発活動に取り組むとともに、情報システム面での整備も進めてまいりました。さらに、オフィス文書の暗号化やシンクライアント化をはじめ、PC等情報端末の社外使用に関する管理徹底、メール誤送信防止システムの導入など、社内情報システム面でのセキュリティ対策をさらに強化・推進しております。これらに併せて「お客様対応作業における遵守事項」を全関係者に徹底し、お客様等の情報保護に徹底して取り組んでおります。今後は、業務プロセスの中に情報セキュリティリスクをチェックする仕組みをさらに組み込み、情報セキュリティレベルのさらなる強化を図れるよう検討しております。また、お客様の重要情報を取扱うデータセンターなどのサービス提供基盤においては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001に基づいた運営、厳重なセキュリティ管理を行っております。

このように当社グループでは、お客様情報の保護、管理に徹底して取り組んでおりますが、万が一、情報漏洩等の情報セキュリティに関する問題が発生した場合には、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムやサービスの品質に関するリスク

当社グループは、システムやサービスに対するお客様の要求が常に高度化、複雑化し続けるなか、最新の技術に基づくシステム、サービスの提供に努めるため、グループ社員等への教育を実施するとともに、ISO9001に基づいた活動等を通じ、常に最高品質、安全を追求し続けております。

しかし、すべてのシステムやサービスにおいて、予想し得ないシステム障害やその他の欠陥が発生しないと断言することはできません。万が一、お客様の営業活動に影響を及ぼす欠陥や障害等が生じた場合、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 従業員等によるコンプライアンス上のリスク

当社グループでは、「NECネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NECネットエスアイグループ行動規範」において、良き企業市民として、企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守を定め、当社グループをあげて、コンプライアンスの徹底に努めております。グループ社員を対象に、企業人としてのモラルや自覚の徹底を図る教育を定期的実施するとともに、社内・お客様情報資産の管理や不正取引防止をはじめとした教育・啓発活動を推進するなど、コンプライアンスへの意識向上を図る取り組みを実行しております。また、社内体制においては、CSR推進部を中心としてコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに、外部機関による相談窓口を設置し、

違法行為等の未然防止や早期発見に努めております。さらに、社長直轄の「経営品質向上委員会」を設置し、全社ベースでのリスクマネジメントを通じてコンプライアンス体制をさらに強化するなど、当社グループ全体での取り組みを強化しております。

しかしながら、これらにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による違法行為等が発生した場合には、第三者に対する賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 与信リスク

当社グループが債権を有するお客様の財政状態悪化や予期せぬ倒産などが発生した場合、債権の回収遅延や貸倒れによる損失、追加的な引当金の計上などにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような損失を未然に防止するため、当社グループは、お客様との契約にあたって信用調査等の取引審査を行うとともに、債権管理等の与信管理についても厳格に行っております。具体的には、営業部門から独立した与信管理の担当部署を設置し、信用状況を審査するとともに、社内規程を制定し、それに基づいた審査基準により承認手続きを行うなど、社内体制および制度面においても与信管理の厳格化に取り組んでおります。2011年4月には、審査部門と法務部門とを一体化した法務部を設置し、契約書段階からの総合的なプロジェクト審査・管理の強化を図っております。また、債権の回収状況、滞留状況についても定期的にレビューし、必要に応じた貸倒引当金の計上を行うなど、事前のリスク回避に努めております。

(5) 日本電気株式会社との取引関係に関するリスク

日本電気株式会社は、当社グループがお客様に提供するネットワークシステムに関する情報通信機器のメインサプライヤーであるとともに、日本電気株式会社がお客様に提供するネットワーク関連システムについて、当社グループがその構築ならびに保守サービスを請け負う関係にあるなど、大口、かつ安定的な取引先であります。

従いまして、日本電気株式会社との事業連携関係における当社グループの役割分担および位置付けが大きく変更された場合、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績および事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループは、東南アジアや南米、サウジアラビアをはじめとした世界各地で数多くのプロジェクトを手掛けております。当社グループでは、これまで蓄積してきた海外事業に関するノウハウや経験を生かし、プロジェクト管理を徹底しているとともに、緊急事態への対応を含めた海外事業に関するリスク管理体制を整備しております。

当社グループでは、海外事業の遂行にあたり、様々な対策を行っておりますが、政治情勢の悪化やテロ行為・戦争等が発生した場合には、構築中のシステム破損やプロジェクト中断、これらに伴う追加コスト負担や、納期の遅延による賠償責任の発生などの影響が想定されるほか、急激に為替相場が変動した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等に関するリスク

当社グループは、地震や津波、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、テロの発生等、大規模災害に対する被害を最小限に止めるべく、必要な対応策を整備しております。また、大規模災害等が発生した場合においても、即座に対策本部を設置することをはじめ、情報収集や対策を速やかに実行できる体制を構築しております。お客様システムの保守・運用、アウトソーシング等のサポート・サービスでは、バックアップ体制を整備し、常にお客様に安心してご利用頂けるようBCP（事業継続計画）を策定し、万全の体制を整えております。平成22年2月には、ネットワーク保守事業（音声系・東京地区）、平成23年2月にはキャリア保守事業においてBCPに関する事実上の国際規格であるBS25999-2を取得いたしました。また、平成22年10月には、よりBCP対策が強化された新しいビルへ本社移転を行い、災害に対するさらなる体制強化を図ってまいりました。

これらの結果、平成23年3月に発生した東日本大震災では、被災地エリアにおける当社の支社、支店、営業所の入居建物や什器類の損傷といった被害、物流や交通事情等が不安定であることによる影響はありましたが、当社の事業継続には問題がありませんでした。しかしながら、これに伴って発生した福島第一原発事故や電力供給不足等による景気の影響はいまだ不透明な状況であり、今後の進捗によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後は、東日本大震災による被害状況をも勘案し、東京直下型地震、東海地震、東南海地震で想定される最新の被害予想をもとに、さらなるBCP対策の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、これらの対策を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、事業活動の中断、また、壊滅的な損害を被ることも予想されます。このような場合には、損害を被った設備等の修復のために多額の費用発生や、営業、生産機能や物流体制等が著しく低下することが想定されることから、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、事業活動および将来の事業展開に有用な特許権、意匠権、商標権などの知的財産権の取得および保持に努めるとともに、他社の知的財産権に対しても、調査を行い、問題発生の防止を図るために細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループのシステムやサービス等において、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、知的財産権に関連する争訴への発展や、販売中止や設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、ICT⁽¹⁾分野における技術の高度化やニーズの多様化、クラウド⁽²⁾に代表されるICTサービス利用の拡大等の市場変化に対応すべく、付加価値が高く競争力のあるソリューションやサービスを提供するため、研究開発活動を継続して行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は52百万円であります。

セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 企業ネットワーク事業

Empowerd Office⁽³⁾のさらなる促進として、様々な業務アプリケーションの統合やクラウド化による新たなソリューションの評価・検証および技術の蓄積を行いました。なかでも、利用者が急速に拡大しているスマートフォンについて、ビジネスにおける有効活用を促進すべく、PBXと連携した音声アプリケーションを組み入れた音声システムの研究開発を行いました。

サーバ仮想環境を基盤としたサービス機能について、その有用性などの評価・検証を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

(2) キャリアネットワーク事業

クラウド関連では、サービスメニューやお客様管理、課金情報の管理・蓄積のほか、サービス提供の迅速化や様々な仮想化⁽⁴⁾環境の提供など、クラウドに関するサービス事業者の負担や課題を解決すべく、サービス運用基盤の開発を行いました。また、クラウド基盤を支える製品や技術に関する評価・検証を行いました。

位置情報測位システム関連では、Wi-Fi⁽⁵⁾以外の無線技術を活用したシステムへのニーズが拡大するなか、家電等での活用が進む無線規格であるZigbee⁽⁶⁾を利用して、社内の従業員の位置情報の測定およびその情報をオフィス地図上に表示できるシステムの開発を行いました。

デジタルサイネージ⁽⁷⁾関連では、携帯電話機等を利用して双方向で情報配信を行えるシステムについて、より効果的なサービス提供を行えるようにするため、利用者のコンテンツ視聴やサービス利用等に関するデータの収集および統計情報などの利用状況分析を行うソフトウェアの研究開発を行いました。

ホームICT⁽⁸⁾市場では、IPTV⁽⁹⁾のシステム運用および管理において、障害発生時の迅速な対応を行えるようにするため、機器等の故障原因の切分けや、故障解析を行える測定器の研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は33百万円であります。

1 ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 クラウド

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowerd Office（エンパワードオフィス）

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

4 仮想化

コンピュータを複数のユーザーが同時に効率的かつ安定的に利用できるようにシステムリソースを抽象化/統合化すること。

5 Wi-Fi

無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示す名称のこと。

6 Zigbee

家電向けの短距離無線通信規格のこと。

7 デジタルサイネージ

表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体のこと。

8 ホームICT

家庭や小規模事業所などで、パソコンや家電製品、オフィス機器、家屋設備などをネットワーク化することで実現する各種サービスの総称。

9 IPTV

一般に、IP(Internet Protocol)ネットワークを使用して映像コンテンツを流すシステムのこと。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は海外経済の回復や政府の景気刺激策による耐久財消費の増加を背景に、企業収益の改善や設備投資が増加するなど、全般的には緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、下半期に入ると政府の補助金制度終了等に伴う消費低迷や急激な円高進行による輸出産業への影響に加え、3月に発生した東日本大震災の影響により、不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域であるICT⁽¹⁾市場では、市場動向の基調は、リーマンショック後に凍結されていたプロジェクトが再開し始めている事に加え、クラウド⁽²⁾などのサービス活用へのニーズが拡大してきております。

企業においては、金融業の移転・経営統合関連のほか、ネットワークの更新、コンプライアンス強化などの分野で投資が回復しつつあります。また、クラウド等のサービス活用の拡大や、これに伴うデータセンター構築需要が増加するなど、企業のICT投資全般においてサービス化が進展しております。通信事業者においても、企業等でのICT利活用の拡大やスマートフォン利用者の急増に伴う通信量増加、通信品質向上への対応に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が進んでおります。また、官庁・自治体関連では、昨年度来活況にあった地域情報化、地デジ化対策関連投資は下半期にピークアウトしたものの、消防・防災システムの広域化やICT利活用による行政機能強化、効率化に向けた投資が徐々に始まりつつあります。

このような事業環境のなか、当社グループではサービス事業を中心にした攻めの経営を行うとともに、経営改革活動をさらに加速すべく、以下の具体的な施策を実行いたしました。

a. 飯田橋新本社を起点としたトップライン拡大

- ・ 全社Empowered Office⁽³⁾(EO)化によるワークスタイル変革およびスリムオフィス化等の実践、検証ならびにこれらを通じた新規サービス創出
- ・ 受注拡大に向けたEO化オフィス見学への集客強化およびプロモーション推進

b. サービス事業強化

- ・ 第一アドシステム株式会社の子会社化によるコンタクトセンター事業およびオペレーション事業拡大
- ・ 大阪府吹田市のサービスセンター新設による西日本エリアでの地域特性に応じたサービス、クラウド事業体制構築

売上高は、企業ネットワーク事業および自治体向け社会インフラ事業が拡大したことなどで、一部通信事業者や海外向け工事の減少、一部子会社の業績低迷の影響をカバーし、前期比で微増となりました。特に下半期は、上記施策の成果により、震災の影響があったなかで、企業ネットワーク事業では金融業、サービス業向けの伸張や第一アドシステム子会社化の寄与等により、前年同期比約5%増となりました。またキャリアネットワーク事業でも下半期にはネットワークの高度化、高速化対応が増加し、同約6%増となるなど、全社でも前年同期比で増収となりました。

収益面では、業務プロセス改革やワークスタイル変革等の経営改革活動について、10月の新本社移転以降取り組みを加速するなど、全社一丸となって原価、販売費及び一般管理費を含めた総費用の効率化に努めてまいりました。また、当期に売上が増加した地域情報化などの大型案件についても、プロジェクト管理を徹底いたしました。これらにより、原価率および売上高販管費率が改善した結果、営業利益が前期比で約10%の増益、経常利益も同約9%の増益となり、営業利益率、経常利益率ともに当初予想を上回る5.0%と過去最高を達成いたしました。また当期純利益は、10月に実施した本社移転に関わる費用に加え、子会社事業整理損失や東日本大震災による損失等を特別損失として計上いたしましたが、46億60百万円となりました。

1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。

2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

売上高

売上高は2,179億48百万円（前期比 0.1%増）となりました。

企業ネットワーク事業の売上高は、金融業向け移転統合関連が増加したほか、その他業種向けでもシステム更新などの需要の積極的掘り起しを行った結果、製造業向け等が拡大するとともに、サービス分野でも第一アドシステムの子会社化など事業拡大に向けた施策を実施したことにより、782億66百万円（前期比 2.8%増）となりました。

キャリアネットワーク事業の売上高は、一部移動体事業者向けや海外向けの減少等、上半期の影響が響きながら、ネットワークのオールIP化や次世代データセンター構築などが堅調に推移したことにより、433億17百万円（前期比 3.6%減）となりました。

社会インフラ事業の売上高は、海外向け等インフラ工事が減少しましたが、全国体制を強化し、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けた地域情報化、CATV関連プロジェクトへの積極対応を行ったことにより、840億99百万円（前期比 1.9%増）となりました。

売上総利益

売上総利益は、収益性が改善したことにより331億32百万円（前期比 0.6%増）となり、売上総利益率は15.2%（前期比 0.1ポイント改善）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、7億73百万円削減し、222億97百万円となりました。

この結果、営業利益は108億35百万円（前期比 9.8%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ41百万円悪化の42百万円の損（純額）となりました。この結果、経常利益は107億92百万円（前期比 9.4%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、10月に実施した本社移転に関わる費用に加え、子会社事業整理損失や東日本大震災による損失等により、前連結会計年度に比べ17.4%、金額にして9億83百万円減少の46億60百万円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

平成24年3月期における経済見通しは、東日本大震災や、これに伴って発生した福島第一原発事故、電力供給不足等による景気への影響が未だ不透明な状況であるものの、生産活動の回復や被災地の復興に向けた政策効果などを背景に、徐々に持ち直していくと見込まれております。

当社の事業領域であるICT分野においても、震災による各産業のサプライチェーンへの影響が懸念される一方で、BCP（事業継続計画）や省エネへのニーズが急速に拡大しているなど、需給両面での影響が流動的であり、現時点で市場の先行きを見通すことは困難な状況であります。しかしながら、下半期以降は市場回復も見込まれており、基本的にはICTのサービス化への流れは大きく変化しないものと考えております。

当社では、引き続き平成24年3月期を中期的な成長へのステップと位置付け、お客様視点を意識した顧客志向の事業を展開していく考えであります。企業ネットワーク分野においては、本社移転を機に実施した自社オフィスの全面EO化での実証および成果を踏まえ、急速に需要が高まっているBCPおよび省エネ対応等の顧客ニーズに積極的に対応してまいります。さらに企業向けサービス分野でも、BCP対策ニーズの高まりを背景にクラウドなどの導入需要が拡大するものと考えており、このような変化に対応したメニューの拡充を図ってまいります。また、キャリアネットワーク分野においてはクラウドサービス等の基盤となる通信事業者のネットワーク高度化の取り組みに積極的に対応してまいります。官公庁等の社会インフラ分野では、消防・防災システムの高度化をはじめとした安心・安全に関わる基盤整備への対応にも注力してまいります。さらに、戦略的な重点事業と位置付けるサービス事業へのシフトを大きく加速させるべく、M&Aも含めた事業インフラや人的リソースなど成長戦略を実現するための投資も積極的に行う予定であります。このように、当社事業の「進化と新化」を図り、中長期的な成長加速に軸足を据えた積極的な事業拡大を行ってまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ29億21百万円増加し、1,494億64百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ23億12百万円増加し、1,256億20百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が39億26百万円減少し、受取手形及び売掛金が62億4百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ6億8百万円増加し、238億43百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前年度末に比べ2億35百万円減少し、724億58百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ20億19百万円減少し、507億73百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が18億円増加し、支払手形及び買掛金が36億24百万円、1年内返済予定の長期借入金が15億円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ17億84百万円増加し、216億85百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が10億円増加したことなどによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前年度末に比べ31億56百万円増加し、770億5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が33億18百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少、本社移転費用の支払などにより、15億95百万円の資金の減少となりました。前年度と比べると176億66百万円の減少となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得などにより、19億4百万円の資金の減少となりました。前年度と比べると18百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、34億99百万円の資金の減少となりました。前年度と比べると176億84百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入、配当金の支払などにより、3億37百万円の資金の減少となりました。前年度と比べると10億45百万円の増加となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度と比べると2億51百万円増加し、13億41百万円の支払を行っております。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ39億26百万円減少し、255億87百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の事業領域であるICT関連市場は、中長期的には、企業や社会活動の不可欠な基盤としてさらなる市場活性化が見込まれます。さらに、企業や官公庁では、一層の利便性や効率化追求の観点から、クラウドに代表されるICTサービス活用型の需要が高まるとともに、これらの基盤整備やネットワーク高度化への投資が拡大するものと思われれます。

このようにICT関連投資が、顧客ニーズの変化とともに、サービス領域へと大きくシフトすることが見込まれるなか、当社では、サービス事業を中長期的な成長に向けた戦略的な重点事業と位置付け、昨年12月に実施した第一アドシステムの子会社化を含め、M&A活用による事業インフラや人的リソース拡充など、成長実現のための投資も積極的に検討・実施していく方針であります。

なお、平成23年3月には東日本大震災が発生し、電力不足やサプライチェーンの混乱など市場の不透明感が広がっておりますが、下半期以降は市場回復も見込まれており、基本的にはICTのサービス化への流れは大きく変化しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、25億17百万円（消費税等含まず）であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 企業ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資金額は、10億27百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）であります。

(2) キャリアネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資金額は、86百万円であり、設備の主なものは、通信機器および測定器等であります。

(3) 社会インフラ事業

当連結会計年度の設備投資金額は、78百万円であり、設備の主なものは、測定器および在外子会社における設備投資であります。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資金額は、12億87百万円であり、設備の主なものは、本社移転に伴う建物附属設備、社内通信設備等であります。

なお、本社移転に伴い、次の主要な設備を除却しております。

事業所名(所在地)	設備の内容	除却金額(百万円)
本社 (東京都品川区)	建物附属設備	331

(5) その他

設備投資金額は、38百万円であり、設備の主なものは、子会社における設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都文京区)	企業ネットワーク事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業 全社共通	197 11 30 793	0 0 1	888 50 14 296			111 34 21 151	1,198 96 67 1,241	3,379
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他6事業所	企業ネットワーク事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業 全社共通	7 43 1,013	9	115 38 7 7			29 13	153 104 7 1,020	76
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 中央区) 他4事業所	企業ネットワーク事業 キャリアネットワーク事業 全社共通	0 42	0	109 0 17			2	112 0 60	289
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業 全社共通	26 1,233		0 2 6	22,853.25	1,113		0 29 2,353	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計		
					面積(m ²)	金額				
N E C ネットエスアイ ・エンジニアリング(株) (東京都文京区)	企業ネットワーク事業			0				1	1	248
N E C ネットエスアイ ・サービス(株) (東京都千代田区)	企業ネットワーク事業	4		1				1	8	173
(株)ネシックアセレント (東京都大田区)	社会インフラ事業	0		0					1	61
ネットエスアイ東洋(株) (神奈川県横浜市中区)	その他	24	6	74				12	118	252
トーヨー アルファネット(株) (神奈川県高座郡寒川町)	その他	8	0	5				0	14	80
(株)ニチワ (兵庫県神戸市中央区)	企業ネットワーク事業	94	0	5	151.80	84		0	184	93
第一アドシステム(株) (東京都渋谷区)	企業ネットワーク事業	44		24	27.26	0		107	176	89

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計		
					面積(m ²)	金額				
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	社会インフラ事業	2	2	67					73	258
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	社会インフラ事業			7					7	102
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	社会インフラ事業			11					11	72
P.T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	社会インフラ事業		1						1	75
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	企業ネットワーク事業			3					3	29
TNSi Europe GmbH (ドイツ国ケルン市)	その他			0					0	2
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. (サウジアラビア国 アルコバール市)	社会インフラ事業			6					6	49

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	49,773,807	49,773,807		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日	6,704,600	49,773,807		13,122	4,028	16,650

(注)NECテレネットワークス(株)との株式交換(交換比率 当社株式：NECテレネットワークス株式=26.051：1)
 によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	30	66	134	3	7,947	8,221	
所有株式数(単元)		163,999	3,123	204,375	70,833	6	53,964	496,300	143,807
所有株式数の割合(%)		33.04	0.63	41.18	14.27	0.00	10.88	100	

(注) 1 自己株式43,022株は、「個人その他」に430単元および「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は42,922株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ75単元および34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,802	9.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,080	4.18
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
NECネットエスアイ従業員持株会	東京都文京区後楽二丁目6番1号	748	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	724	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	676	1.36
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	613	1.23
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	495	0.99
計		36,847	74.03

(注) 1 住友信託銀行株式会社から平成22年7月7日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成22年6月30日現在、同社が3,967千株保有(株式保有割合7.97%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成23年4月15日現在、住友信託銀行株式会社が4,308千株(株式保有割合8.66%)、その共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社が200千株(株式保有割合0.40%)保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,587,100	495,871	
単元未満株式	普通株式 143,807		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807		
総株主の議決権		495,871	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NEC ネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	42,900		42,900	0.09
計		42,900		42,900	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,873	1,993
当期間における取得自己株式	10	10

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	131	153		
保有自己株式数	42,922		42,932	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。
 2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、クラウド関連など今後の新しいサービス市場の進展に対応した新分野、成長分野への戦略的投資加速のための内部留保も重視しつつ、連結業績や財務状況等をも総合的に勘案し、株主の皆様ごの期待に一層応える利益配分を行っていく方針であります。

このような方針の下、平成23年3月期における期末配当金につきましては、1株につき13円とし、すでに平成22年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり13円とあわせまして、年間配当金は1株当たり26円となります。

また、当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定する旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	646	13.00
平成23年 4月28日 取締役会決議	646	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,629	1,748	1,676	1,338	1,267
最低(円)	1,125	1,024	726	805	856

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,145	1,027	1,093	1,122	1,161	1,124
最低(円)	928	856	955	1,037	1,067	876

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	山本正彦	昭和22年10月13日	平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	日本電気(株)執行役員常務(コンピュータプラットフォームビジネスユニット関係担当)兼第二コンピュータ事業本部長 当社顧問 " 代表取締役執行役員社長(現任)	(注)3	3.0
取締役	執行役員常務兼S I & サービス事業本部長	飯島裕雄	昭和25年10月13日	平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本電気(株)ブロードバンドネットワーク事業本部ビジネスネットワーク事業部長 当社執行役員兼S I & サービス事業本部情報ネットワークシステム事業部長 " S I & サービス事業本部情報ネットワークソリューション事業部長兼務 " S I & サービス事業本部ICTソリューション推進本部長兼務 " S I & サービス事業本部長代理兼務 " 執行役員常務(現任) " 取締役(現任) " S I & サービス事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼ネットワークインフラ事業本部長	今野幸四郎	昭和26年12月 8日	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年10月 平成22年 4月	当社入社 " 執行役員常務(現任) 兼ネットワーク事業本部長 " 取締役(現任) " ネットワーク事業統括本部長兼ネットワーク事業本部長兼務 " ネットワークインフラ事業本部長兼務(現任)	(注)3	1.1
取締役	執行役員常務	藤田厚	昭和26年11月 4日	平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本電気(株)キャリアネットワーク企画本部長 当社執行役員常務(現任) " 取締役(現任)	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼営業統括本部長	金箱明憲	昭和26年12月29日	昭和50年 4月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 " 執行役員常務(現任) ネットワーク事業本部長代理兼ネットワークソリューション事業部長兼務 " 営業統括本部長兼務(現任) " 取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 第一アドシステム(株)代表取締役会長	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼地域事業本部長	原隆彦	昭和28年 8月27日	平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	日本電気(株)支配人 当社執行役員兼地域事業本部長代理兼首都圏営業本部長 " 執行役員常務兼地域事業本部長(現任) " 取締役(現任)	(注)3	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井隆幸	昭和33年 2月 4日	平成17年 4月 平成20年 6月	青山学院大学大学院会計プロフェッ ション研究科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		庭屋英樹	昭和34年6月 10日	平成21年 4月 平成23年 6月	日本電気(株)グローバルキャリアソ リューション事業本部エネル ギーソリューション事業部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査 役 (常勤)		金子隆男	昭和25年 4月26日	平成22年 4月 平成22年 6月	日本電気(株)経営監査本部主席主幹 当社監査役(現任)	(注)4	
監査 役 (常勤)		林安男	昭和23年 8月23日	昭和45年 4月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 " 執行役員 " 執行役員常務 " 資材本部長兼務 NEC ネットエスアイ・エンジニア リング(株)代表取締役社長 当社顧問 " 監査役(現任)	(注)4	1.0
監査役		梅澤治為	昭和14年 3月 5日	平成15年12月 平成18年 6月	弁護士 東京八丁堀法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		戸塚靖雄	昭和29年 5月28日	平成21年 4月 平成21年 6月	日本電気(株)支配人(現任) 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) NEC パーチェシングサービス(株) 代表取締役執行役員社長	(注)4	
計							9.1

- (注) 1 取締役 松井隆幸氏および庭屋英樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 金子隆男氏、梅澤治為氏および戸塚靖雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 監査役 戸塚靖雄氏 : 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 監査役 金子隆男氏、林安男氏および梅澤治為氏 : 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

会社機関の内容

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役8名(内、社外取締役2名)で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。

これにより、執行役員常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役4名(内、社外監査役3名)で構成されており、監査の方針等を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行っているとともに、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役および使用人から業務執行における報告の聴取等により取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(監査部)

内部監査部門として監査部(10名)を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名および当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 岡野隆樹

指定有限責任社員 業務執行社員 浜田 康

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 太

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 16名

当社では、上記の体制を維持することにより、適正なコーポレート・ガバナンスが機能していると考えていることから、監査役設置会社形態を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針および法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (イ)取締役および執行役員は、当社および当社の子会社（以下「子会社」という。）における企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」（以下「企業行動憲章」という。）および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」（以下「行動規範」という。）を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき教育等を行うことにより、周知徹底を図る。
- (ロ)CSR推進部は、企業行動憲章および行動規範の周知徹底のための活動を行い、監査部は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況等の監査を実施する。
- (ハ)CSR推進部は、法令違反または企業行動憲章および行動規範の違反またはそのおそれに関する相談窓口である「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の利用を促進し、当該事実の早期発見に努める。
- (ニ)取締役は、法令違反および社内規程に関する重大な違反等の事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、是正措置をとる。
- (ホ)経営品質向上委員会は、NEC ネットエスアイグループにおける不正行為の原因究明ならびに再発防止の具体的施策の策定および実施活動を推進する。
- (ヘ)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および使用人は、職務の遂行に係る各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書整理規程」等の社内規程に従い、適切に行う。また、情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本規程」、「企業秘密管理規程」、「個人情報保護管理規程」等の社内規程に基づき、適切に行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 損失の危険（以下「リスク」という。）の管理については、「リスク管理基本規程」に基づき、効果的かつ総合的に管理するとともに、内容に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家の助言を受け、適切に管理する。
- (ロ) 経営品質向上委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、全社にまたがるリスク管理の具体的施策の実施活動を推進する。
- (ハ) 経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、常務会において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において付議する。
- (ニ) 全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、監査部が監査を行う。

d. 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (イ) 取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- (ロ) 取締役および執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告を行う。
- (ハ) 取締役会は、執行役員に大幅な権限委譲を行うことにより、事業運営に関する迅速な意思決定を行う。執行役員は、取締役会で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。
- (ニ) 執行役員常務以上および監査役をメンバーとした会社経営と業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローと重要事項の報告を行う「事業執行会議」により、経営機能の強化に努める。
- (ホ) 執行役員その他の使用人の職務権限の行使については、「職務権限規程」等の社内規程に基づき適正かつ効率的に行う。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社は、必要に応じて親会社である日本電気株式会社（以下「NEC」という。）と企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。
- (ロ) 企業行動憲章および行動規範に基づく企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制に関する指導および支援を子会社に対して行う。
- (ハ) 子会社に対して、取締役または監査役を派遣するとともに、「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において常務会での審議、取締役会への付議等を行うとともに、必要に応じてNECと連携を行う。
- (ニ) 当社および子会社の取締役は、法令および社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力する。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- (ホ) 監査部は、業務の適正性に関し、子会社の監査を行う。
- (ヘ) 監査役は、業務監査を通じて当社および子会社における業務の適正の確保を図る。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務遂行を補助するスタッフを配置する。なお、監査役は当該スタッフの人事異動等について、意見を述べることができる。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ)取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

(ロ)監査部等は、その職務の内容に応じて、定期的に監査役に対する報告を行う。

(ハ)CSR推進部は、「内部通報相談窓口(企業倫理ホットライン)」の運用状況について、定期的に監査役に対する報告を行う。

(ニ)重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

h. 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

(イ)監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。

(ロ)監査役は、取締役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、会計監査人の監査業務遂行に協力し、定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門である監査部との連携を図ることで、効果的な監査業務を行う。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は、取締役8名中2名であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために社外者の立場からの視点で助言および意思決定を行ううえで適切であると考えております。

社外取締役 松井隆幸氏は、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授であり、内部統制等の企業経営分野に関する専門知識を当社経営の透明性の実現等、コーポレート・ガバナンスの強化に活かしていただいております。

社外取締役 庭屋英樹氏につきましては、日本電気株式会社においてネットワークソリューション事業に携わっており、その経歴を通じて培われた十分な経験と知識を当社経営に活かしていただくものであります。

当社の社外監査役は、監査役4名中3名であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために社外の公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査するうえで、適切であると考えております。

社外監査役 金子隆男氏につきましては、長年にわたり経理業務および監査業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は、その経歴を通じて培われた内部統制に関する経験や知識を活かし、業務執行の適法性等について公正・客観的な立場から監査していただいております。

社外監査役 梅澤治為氏につきましては、弁護士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は法律に係わる専門的な知識と視点を活かすとともに、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査していただいております。

社外監査役 戸塚靖雄氏につきましては、日本電気株式会社において資材関係業務に携わっており、その経歴を通じて培われた内部統制に関する経験や知識を活かし、業務執行の適法性等について公正・客観的な立場から監査していただいております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役 松井隆幸氏および庭屋英樹氏、社外監査役 梅澤治為氏および戸塚靖雄氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、120万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

社外取締役および社外監査役は、取締役会における業務執行状況報告等において監査部および各スタッフ部門と定期的に情報の交換・協議を行い、連携をとっています。

また、社外監査役につきましては、監査役会等において会計監査人とも定期的に情報の交換・協議を行い、連携をとっています。

内部監査および監査役監査の状況

監査部は、監査役に対して年度監査計画に基づき実施した監査結果を年1回報告するとともに必要に応じて意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

また、監査役、監査部および会計監査人は、法定監査を通じて必要に応じて意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	136	85	51	7
監査役 (社外監査役を除く)	15	15		2
社外役員	29	29	0	6

(注) 提出日現在の取締役の人数は8名、監査役の人数は4名であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。

定額報酬は、委嘱されている執行役員の役位別に報酬水準幅を設け、前年の職務遂行に対する個人業績評価を行って算定することを基準としております。賞与は、委嘱されている執行役員の役位別に、前期の職務遂行に対する個人業績評価を行って算定することを基準としております。なお、社外取締役については、定額報酬および賞与のいずれについても一定の金額を設定し、決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役会での協議に従って算定しており、賞与は支払っておりません。ただし、社外監査役については、定額報酬および賞与のいずれについても一定の金額を設定し、決定しております。

また、当社は、平成19年6月26日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	26銘柄
貸借対照表計上額の合計額	191百万円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式（非上場株式除く）の銘柄等

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電信電話株	1,000	3	発行会社との取引関係維持
東京急行電鉄株	1,052	0	発行会社との取引関係維持
コムシスホールディングス株	297	0	発行会社との取引関係維持
株みずほフィナンシャルグループ	830	0	発行会社との取引関係維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電信電話株	1,000	3	発行会社との取引関係維持
東京急行電鉄株	7,384	2	発行会社との取引関係維持

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数および選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

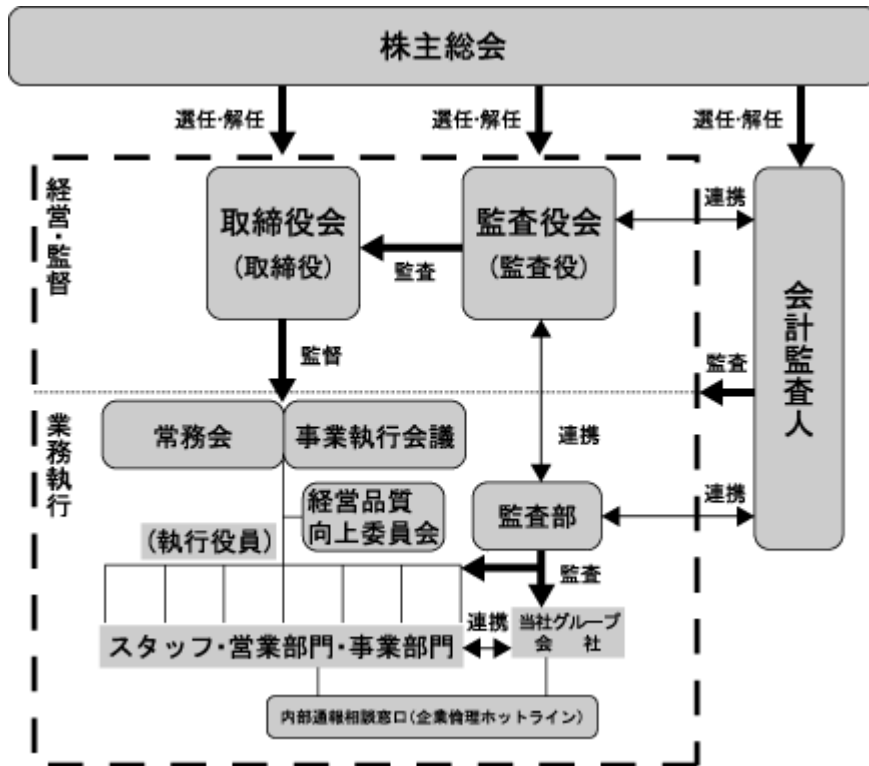
剰余金の配当等の決定機関

機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を機動的に行えるよう定足数の緩和を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	120	4	117	27
連結子会社				
計	120	4	117	27

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、あずさ監査法人に対して会計基準のコンバージョンに係るアドバイザー契約を締結し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して新しい会計基準へのコンバージョンに係るアドバイザー契約および財務デューデリジェンス契約を締結し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および第78期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および第79期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。訂正事項は連結財務諸表のみであり、財務諸表については、訂正事項は含まれておりません。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,514	25,587
受取手形及び売掛金	79,412	85,616
機器及び材料	1,696	1,493
仕掛品	5,572	5,612
繰延税金資産	4,590	4,929
その他	2,726	2,689
貸倒引当金	204	308
流動資産合計	123,307	125,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,350	8,105
減価償却累計額	5,058	4,454
建物及び構築物(純額)	3,292	3,650
機械装置及び運搬具	344	311
減価償却累計額	312	288
機械装置及び運搬具(純額)	31	23
工具、器具及び備品	10,126	9,605
減価償却累計額	8,511	7,772
工具、器具及び備品(純額)	1,614	1,833
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	161	120
その他	399	718
減価償却累計額	143	230
その他(純額)	255	488
有形固定資産合計	7,864	8,624
無形固定資産	1 3,656	1 3,673
投資その他の資産		
投資有価証券	381	360
繰延税金資産	7,370	7,352
その他	2 4,694	2 4,645
貸倒引当金	2 732	2 812
投資その他の資産合計	11,714	11,545
固定資産合計	23,235	23,843
資産合計	146,543	149,464

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,979	31,354
短期借入金	-	1,800
1年内返済予定の長期借入金	2,000	500
未払法人税等	3,004	3,302
未払消費税等	1,546	1,700
前受金	1,579	1,625
役員賞与引当金	92	89
受注損失引当金	128	75
その他	9,462	10,324
流動負債合計	52,792	50,773
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
退職給付引当金	15,792	16,301
子会社役員退職慰労引当金	-	170
その他	1,109	1,212
固定負債合計	19,901	21,685
負債合計	72,693	72,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	43,946	47,264
自己株式	48	50
株主資本合計	73,770	77,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	2
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	467	543
その他の包括利益累計額合計	476	545
少数株主持分	635	559
純資産合計	74,881	78,239
負債純資産合計	147,574	150,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	217,727	217,948
売上原価	1, 4 184,788	1, 4 184,816
売上総利益	32,938	33,132
販売費及び一般管理費	2, 3 23,070	2, 3 22,297
営業利益	9,867	10,835
営業外収益		
受取利息	49	79
保険配当金	101	103
受取保険金	62	-
出向者負担関係調整益	-	279
その他	210	260
営業外収益合計	423	723
営業外費用		
支払利息	66	57
為替差損	66	133
固定資産除却損	-	89
投資有価証券評価損	45	-
貸倒引当金繰入額	5 112	5 248
貸倒損失	-	119
その他	134	119
営業外費用合計	425	766
経常利益	9,865	10,792
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	6 1,509
災害による損失	-	7 282
子会社事業整理損失	-	1, 8 366
特別損失合計	-	2,595
税金等調整前当期純利益	9,865	8,196
法人税、住民税及び事業税	3,886	4,008
法人税等調整額	356	272
法人税等合計	4,242	3,736
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,460
少数株主損失()	21	200
当期純利益	5,644	4,660

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	-	87
その他の包括利益合計	-	2 95
包括利益	-	1 4,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,577
少数株主に係る包括利益	-	211

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
前期末残高	39,395	43,946
当期変動額		
剰余金の配当	1,094	1,342
当期純利益	5,644	4,660
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	4,550	3,318
当期末残高	43,946	47,264
自己株式		
前期末残高	45	48
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	48	50
株主資本合計		
前期末残高	69,123	73,670
当期変動額		
剰余金の配当	1,094	1,342
当期純利益	5,644	4,660
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	4,547	3,316
当期末残高	73,670	76,986

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	6	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	3	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	601	467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	75
当期変動額合計	133	75
当期末残高	467	543
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	604	457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	83
当期変動額合計	146	83
当期末残高	457	540
少数株主持分		
前期末残高	610	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	75
当期変動額合計	25	75
当期末残高	635	559
純資産合計		
前期末残高	69,129	73,849
当期変動額		
剰余金の配当	1,094	1,342
当期純利益	5,644	4,660
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	159
当期変動額合計	4,719	3,156
当期末残高	73,849	77,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,865	8,196
減価償却費	2,244	2,151
のれん償却額	66	74
負ののれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	467
子会社役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	2
受注損失引当金の増減額(は減少)	87	52
受取利息及び受取配当金	61	86
支払利息	66	57
投資有価証券評価損益(は益)	45	-
投資有価証券売却損益(は益)	10	35
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	21	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	1,509
災害損失	-	282
子会社事業整理損失	-	366
売上債権の増減額(は増加)	11,870	6,142
たな卸資産の増減額(は増加)	2,152	31
仕入債務の増減額(は減少)	5,013	3,413
未払消費税等の増減額(は減少)	619	207
その他	572	951
小計	20,186	3,305
利息及び配当金の受取額	61	85
利息の支払額	66	58
本社移転費用の支払額	-	1,114
法人税等の支払額	4,111	3,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,070	1,595

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,097	2,206
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	830	555
無形固定資産の売却による収入	-	378
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	33	35
貸付けによる支出	52	31
貸付金の回収による収入	47	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	473
本社移転に伴う敷金の差入による支出	-	747
本社移転に伴う敷金の回収による収入	-	1,879
資産除去債務の履行による支出	-	367
その他	14	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885	1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	124	1,778
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	2,014
自己株式の取得及び売却による支出及び収入（純額）	2	1
配当金の支払額	1,090	1,341
少数株主への配当金の支払額	2	-
その他	162	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382	337
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	89
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,923	3,926
現金及び現金同等物の期首残高	16,590	29,514
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,514	1 25,587

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 第一アドシステム(株)は、平成22年12月の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。 NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNSi Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 3～65年 「機械装置及び運搬具」 3～17年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>「建物及び構築物」 3～65年 「機械装置及び運搬具」 4～17年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p>	<p>子会社役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
<p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、 為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象 の変動額の累計額を比較して判定しておりま す。 振当処理の要件を満たしている為替予約に ついては、振当処理の要件の該当をもって有 効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引	<p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、 その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的 な年数で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月 以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない短期的な投資からなっ ております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引				
<p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面 時価評価法によっております。</p>					
<p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その 個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で 均等償却しております。</p>					
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資からなっております。</p>					

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は458百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は41百万円であります。</p> <p>「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は29百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は21百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は38百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は8百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損益(は益)」については、重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は8百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について)</p> <p>当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。</p> <p>その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。</p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p>当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を掲載しております。</p> <p>(不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について)</p> <p>同左</p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p>同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 のれんおよび負ののれんの金額</p> <p>無形固定資産 1,017百万円</p> <p>固定負債「その他」 18</p>	<p>1 のれんおよび負ののれんの金額</p> <p>無形固定資産 1,243百万円</p> <p>固定負債「その他」 11</p>
<p>2 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>固定資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他</p> <p>長期未収入金 600百万円</p> <p>貸倒引当金 600</p>	<p>2 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>固定資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他</p> <p>長期未収入金 739百万円</p> <p>貸倒引当金 739</p>
<p>3 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p>114百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p>94百万円</p>
<p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 3,000</p>	<p>4 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成22年5月から平成23年5月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,300</p> <p>差引額 1,700</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 486百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 333百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 163</p>
<p>2 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 10,737百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 111</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,098</p>	<p>2 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 10,518百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 110</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 920</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">119百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>
<p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">128百万円</p>	<p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p>
<p>5 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が259百万円含まれており、貸倒引当金の取崩額と相殺後の差額を計上しております。</p>	<p>5 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額139百万円を計上しております。</p>
	<p>6 「本社移転費用」は本社移転に伴う除却損、賃借料等であります。</p>
	<p>7 「災害による損失」は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う点検費用等であります。</p>
	<p>8 「子会社事業整理損失」はインドネシアおよびタイにおける子会社、ならびに一部の国内子会社での不採算事業等の整理に伴う損失であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,791百万円
少数株主に係る包括利益	27
計	5,818

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7百万円
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	182
計	195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,581	2,688	89	41,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,688株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180	1,873	131	42,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,873株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 131株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	646	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 <u>29,514百万円</u> 計 <u>29,514</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>29,514</u>	1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 <u>25,587百万円</u> 計 <u>25,587</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>25,587</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	5百万円	2,075百万円	409百万円	2,490百万円	取得価額 相当額	5百万円	357百万円	194百万円	557百万円
減価償却 累計 額相当額	2	1,719	317	2,040	減価償却累 計 額相当額	3	289	164	457
期末残高 相当額	2	356	91	450	期末残高 相当額	1	68	30	99
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			362百万円		1年以内			77百万円	
1年超			109		1年超			28	
合計			471		合計			105	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				
支払リース料			723百万円		支払リース料			364百万円	
減価償却費相当額			679		減価償却費相当額			340	
支払利息相当額			24		支払利息相当額			8	
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
主として、ネットワークインテグレーション/サ ポート・サービス事業における通信機器および本社 における事務機器(工具、器具及び備品)でありま す。					主として、企業ネットワーク事業における通信機 器および本社における事務機器(工具、器具及び備 品)であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能な ものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能な ものに係る未経過リース料				
1年以内			26百万円		1年以内			1,886百万円	
1年超			51		1年超			6,008	
合計			77		合計			7,895	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約5年半後であります。これらは全て固定金利の有利子負債であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規定に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金及び現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,514	29,514	
(2) 受取手形及び売掛金	79,412	79,406	5
(3) 投資有価証券 その他有価証券	86	86	
資産計	109,012	109,007	5
(1) 支払手形及び買掛金	34,979	34,979	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	
(3) 長期借入金	3,000	3,014	14
負債計	39,979	39,993	14
デリバティブ取引()	5	5	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差引した合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	220
投資事業有限責任組合	73

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,514			
受取手形及び売掛金	79,336	76		
投資有価証券				
その他有価証券(社債)	1	1		
合計	108,851	77		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,000		3,000			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約6年半後であります。これらは全て固定金利の有利子負債であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規定に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金及び現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち39%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,587	25,587	
(2) 受取手形及び売掛金	85,616	85,614	1
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	96	96	
資産計	111,300	111,298	1
(1) 支払手形及び買掛金	31,354	31,354	
(2) 短期借入金	1,800	1,800	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500	500	
(4) 長期借入金	4,000	4,001	1
負債計	37,654	37,656	1
デリバティブ取引 ^()	0	0	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差引した合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	212
投資事業有限責任組合	51

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,587			
受取手形及び売掛金	85,580	36		
合計	111,167	36		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	500	3,500	500			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64	40	23
小計	64	40	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20	32	11
債券	2	2	
小計	22	34	11
合計	86	74	12

(注) 非上場株式220百万円および投資事業有限責任組合73百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	32	7	17
合計	32	7	17

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について43百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	72	52	19
小計	72	52	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24	39	15
小計	24	39	15
合計	96	91	4

(注) 非上場株式212百万円および投資事業有限責任組合51百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	91		6
	米ドル				
	ユーロ	3	0		
	買建	買掛金	5		0
米ドル					
	ユーロ	39	1		
合計			139		5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	買建				
	米ドル	159		0	0
	シンガポールドル	1		0	0
合計		160		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,269</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">19,512</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,041</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">5,320</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">15,792</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td>(7)その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 主として2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1)退職給付債務	36,781百万円	(2)年金資産	17,269	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	19,512	(4)未認識数理計算上の差異	9,041	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,320	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	15,792	(1)勤務費用(注1)	1,638百万円	(2)利息費用	889	(3)期待運用収益	347	(4)数理計算上の差異の費用処理額	808	(5)過去勤務債務の費用処理額	490	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,497	(7)その他(注2)	242	(8)計(6)+(7)	2,739	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,175百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,996</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">21,178</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,456</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">15,552</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">16,301</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td>(7)その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>(8)計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	(1)退職給付債務	39,175百万円	(2)年金資産	17,996	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,178	(4)未認識数理計算上の差異	10,456	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	4,830	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	15,552	(7)前払年金費用	749	(8)退職給付引当金(6)-(7)	16,301	(1)勤務費用(注1)	1,658百万円	(2)利息費用	915	(3)期待運用収益	418	(4)数理計算上の差異の費用処理額	973	(5)過去勤務債務の費用処理額	490	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,637	(7)その他(注2)	279	(8)計(6)+(7)	2,917
(1)退職給付債務	36,781百万円																																																												
(2)年金資産	17,269																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	19,512																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	9,041																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	5,320																																																												
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	15,792																																																												
(1)勤務費用(注1)	1,638百万円																																																												
(2)利息費用	889																																																												
(3)期待運用収益	347																																																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	808																																																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	490																																																												
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,497																																																												
(7)その他(注2)	242																																																												
(8)計(6)+(7)	2,739																																																												
(1)退職給付債務	39,175百万円																																																												
(2)年金資産	17,996																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,178																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	10,456																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	4,830																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	15,552																																																												
(7)前払年金費用	749																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	16,301																																																												
(1)勤務費用(注1)	1,658百万円																																																												
(2)利息費用	915																																																												
(3)期待運用収益	418																																																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	973																																																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	490																																																												
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,637																																																												
(7)その他(注2)	279																																																												
(8)計(6)+(7)	2,917																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,184百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,354</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,397</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,616</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,633</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,983</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>27</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,955</u></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>固定資産 「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">7,370</td></tr> <tr><td>固定負債 「その他」</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	未払賞与	2,184百万円	賞与分社会保険料	258	貸倒引当金	270	未払事業税	264	進行基準	79	たな卸資産評価損	2,354	たな卸資産未実現利益	36	受注損失引当金	52	減価償却費	330	ソフトウェア	342	退職給付引当金	6,397	株式配当	141	投資有価証券評価損	224	その他	680	繰延税金資産小計	<u>13,616</u>	評価性引当額	<u>1,633</u>	繰延税金資産合計	<u>11,983</u>	特別償却準備金	14	その他	12	繰延税金負債合計	<u>27</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,955</u>	流動資産 「繰延税金資産」	4,590	固定資産 「繰延税金資産」	7,370	固定負債 「その他」	5	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,612</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>14,370</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,681</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,689</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>416</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,272</u></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">4,929</td></tr> <tr><td>固定資産 「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>固定負債 「その他」</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	未払賞与	2,216百万円	賞与分社会保険料	274	貸倒引当金	402	未払事業税	306	進行基準	24	たな卸資産評価損	2,312	たな卸資産未実現利益	35	受注損失引当金	19	減価償却費	273	ソフトウェア	268	退職給付引当金	6,612	株式配当	141	投資有価証券評価損	230	その他	1,252	繰延税金資産小計	<u>14,370</u>	評価性引当額	<u>1,681</u>	繰延税金資産合計	<u>12,689</u>	前払年金費用	304	その他	111	繰延税金負債合計	<u>416</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,272</u>	流動資産 「繰延税金資産」	4,929	固定資産 「繰延税金資産」	7,352	固定負債 「その他」	9
未払賞与	2,184百万円																																																																																																
賞与分社会保険料	258																																																																																																
貸倒引当金	270																																																																																																
未払事業税	264																																																																																																
進行基準	79																																																																																																
たな卸資産評価損	2,354																																																																																																
たな卸資産未実現利益	36																																																																																																
受注損失引当金	52																																																																																																
減価償却費	330																																																																																																
ソフトウェア	342																																																																																																
退職給付引当金	6,397																																																																																																
株式配当	141																																																																																																
投資有価証券評価損	224																																																																																																
その他	680																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>13,616</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>1,633</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>11,983</u>																																																																																																
特別償却準備金	14																																																																																																
その他	12																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>27</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>11,955</u>																																																																																																
流動資産 「繰延税金資産」	4,590																																																																																																
固定資産 「繰延税金資産」	7,370																																																																																																
固定負債 「その他」	5																																																																																																
未払賞与	2,216百万円																																																																																																
賞与分社会保険料	274																																																																																																
貸倒引当金	402																																																																																																
未払事業税	306																																																																																																
進行基準	24																																																																																																
たな卸資産評価損	2,312																																																																																																
たな卸資産未実現利益	35																																																																																																
受注損失引当金	19																																																																																																
減価償却費	273																																																																																																
ソフトウェア	268																																																																																																
退職給付引当金	6,612																																																																																																
株式配当	141																																																																																																
投資有価証券評価損	230																																																																																																
その他	1,252																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>14,370</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>1,681</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>12,689</u>																																																																																																
前払年金費用	304																																																																																																
その他	111																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>416</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>12,272</u>																																																																																																
流動資産 「繰延税金資産」	4,929																																																																																																
固定資産 「繰延税金資産」	7,352																																																																																																
固定負債 「その他」	9																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の増減	0.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	1.3	評価性引当額の増減	0.1	税率差異	0.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																																																
評価性引当額の増減	0.4																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																
住民税均等割等	1.3																																																																																																
評価性引当額の増減	0.1																																																																																																
税率差異	0.5																																																																																																
その他	1.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を20年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	459百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	234
資産除去債務の履行による減少額	418
時の経過による調整額	2
期末残高	279

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション/サ ポート・サー ビス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	145,646	60,846	11,233	217,727		217,727
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	145,646	60,846	11,233	217,727		217,727
営業費用	133,463	58,157	10,630	202,251	5,607	207,859
営業利益	12,183	2,689	603	15,475	(5,607)	9,867
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	64,035	28,092	3,271	95,399	51,143	146,543
減価償却費	1,027	34		1,062	1,182	2,244
資本的支出	935	15		951	1,141	2,092

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供

通信工事事業 ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事

機器等販売事業 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,607百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は51,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	連結損益計算 書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	76,143	44,946	82,531	14,106		217,727
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	76,143	44,946	82,531	14,106		217,727
セグメント利益	7,428	3,938	3,989	571	6,060	9,867
セグメント資産	28,286	19,945	40,115	9,277	48,917	146,543
その他の項目						
減価償却費	1,026	340	121	122	632	2,244
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	991	351	85	88	575	2,092

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,060百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 セグメント資産の調整額48,917百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用および償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	連結損益計算 書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	78,266	43,317	84,099	12,266		217,948
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	78,266	43,317	84,099	12,266		217,948
セグメント利益	7,709	4,439	4,817	235	6,366	10,835
セグメント資産	29,002	20,479	45,815	8,749	45,417	149,464
その他の項目						
減価償却費	866	302	110	89	783	2,151
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,188	151	129	47	1,693	3,211

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,366百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 セグメント資産の調整額45,417百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用および償却額を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気㈱	73,577	企業ネットワーク事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	13			60		74
当期末残高	400			842		1,243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.44	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	77,187	売掛金	34,884
							同社製品等の購入	通信機器等の購入	31,499	買掛金
									前受金	248

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	NEC フィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	2,652	受取手形	216
							同社製品等の購入	1,418	買掛金	258
同一の親会社を持つ会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	5,487	売掛金 前受金	1,483 3
同一の親会社を持つ会社	NEC エンジニアリング(株)	東京都品川区	370	通信機器、コンピュータ等の開発設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	2,758	売掛金 前受金	1,152 0
同一の親会社を持つ会社	NEC ファシリテーターズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	20	長期保証金	2,913
同一の親会社を持つ会社	NEC マグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器、CATV関連機器等の開発、製造、販売、据付工事、および保守等		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,898	売掛金	645

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) 以下の金融商品取引所に上場

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.44	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	72,986	売掛金	33,545
							同社製品等の購入	33,552	前受金	230
						通信機器等の購入		買掛金	7,863	

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気㈱が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・日本電気㈱ 退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	NEC フィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	2,148	受取手形	124
							同社製品等の購入	1,042	買掛金	276
同一の親会社を持つ会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	4,542	売掛金	981
同一の親会社を持つ会社	NEC エンジニアリング(株)	東京都品川区	370	通信機器、コンピュータ等の開発設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,922	売掛金	670
同一の親会社を持つ会社	NEC ファシリテーターズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	941	長期保証金	1,567
							保証金の回収	2,287		
同一の親会社を持つ会社	NEC マグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器、CATV 関連機器等の開発、製造、販売、据付工事、および保守等		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	5,159	売掛金	2,507

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) 以下の金融商品取引所に上場
 株式会社東京証券取引所
 株式会社大阪証券取引所
 株式会社名古屋証券取引所
 証券会員制法人福岡証券取引所
 証券会員制法人札幌証券取引所

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円) <u>1,472.14</u>	1株当たり純資産額(円) <u>1,537.19</u>
1株当たり当期純利益(円) <u>113.50</u>	1株当たり当期純利益(円) <u>93.72</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>73,849</u>	<u>77,005</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>73,213</u>	<u>76,445</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	635	559
少数株主持分	635	559
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	41	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,732	49,730

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	<u>5,644</u>	<u>4,660</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>5,644</u>	<u>4,660</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,733	49,731

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>本社移転</p> <p>平成22年4月26日開催の取締役会において、本社を住友不動産飯田橋ファーストタワー(東京都文京区所在)へ移転する決議をしております。</p> <p>この移転により、移転費用(原状回復費用、除却損等)約1,500百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,800	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	500	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	214	285	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000	4,000	0.9	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	527	679	2.6	平成24年～29年
その他有利子負債				
合計	5,741	7,265		

- (注)1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているリース債務を除き計算した「平均利率」を記載しております。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,500	500		
リース債務	266	237	137	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	42,072	56,120	54,387	65,368
税金等調整前四半期 純利益金額または 税金等調整前四半期 純損失金額()(百万円)	<u>234</u>	<u>1,246</u>	<u>2,747</u>	<u>4,436</u>
四半期純利益金額または 四半期純損失金額() (百万円)	<u>138</u>	<u>652</u>	<u>1,620</u>	<u>2,525</u>
1株当たり四半期 純利益金額または 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	<u>2.78</u>	<u>13.13</u>	<u>32.59</u>	<u>50.79</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,543	23,777
受取手形	1,148	1,916
売掛金	172,011	178,698
機器及び材料	1,129	975
仕掛品	4,209	4,196
前渡金	502	723
前払費用	405	443
関係会社短期貸付金	134	750
繰延税金資産	4,024	4,357
その他	826	689
貸倒引当金	146	260
流動資産合計	111,790	115,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,797	7,433
減価償却累計額	4,671	3,983
建物（純額）	3,126	3,450
構築物	186	185
減価償却累計額	156	159
構築物（純額）	29	26
機械及び装置	53	26
減価償却累計額	40	16
機械及び装置（純額）	12	10
車両運搬具	8	9
減価償却累計額	6	7
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	7,468	6,939
減価償却累計額	6,084	5,312
工具、器具及び備品（純額）	1,383	1,627
土地	2,423	2,423
リース資産	390	556
減価償却累計額	141	192
リース資産（純額）	248	363
建設仮勘定	161	120
有形固定資産合計	7,386	8,024
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	2,467	2,228
リース資産	2	14
その他	105	105
無形固定資産合計	2,576	2,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	264	242
関係会社株式	4,697	5,388
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	55	107
長期保証金	2,946	1,667
繰延税金資産	6,053	5,942
その他	711	1,477
貸倒引当金	85	70
投資その他の資産合計	14,644	14,756
固定資産合計	24,607	25,130
資産合計	136,397	140,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,403	1,086
買掛金	1 30,819	1 27,645
短期借入金	-	1,800
1年内返済予定の長期借入金	2,000	500
リース債務	104	128
未払金	1,254	1,422
未払費用	5,427	6,165
未払法人税等	2,781	3,128
未払消費税等	1,427	1,610
前受金	1 1,289	1 1,461
預り金	1 1,020	1 1,522
役員賞与引当金	54	51
受注損失引当金	128	46
その他	0	0
流動負債合計	47,710	46,570
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
リース債務	156	272
退職給付引当金	13,519	13,889
資産除去債務	-	279
その他	496	180
固定負債合計	17,172	18,622
負債合計	64,883	65,193

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金	16,650	16,650
資本剰余金合計	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
別途積立金	23,940	23,940
繰越利益剰余金	17,299	20,994
利益剰余金合計	41,786	45,481
自己株式	48	50
株主資本合計	71,511	75,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	3	-
評価・換算差額等合計	3	0
純資産合計	71,514	75,203
負債純資産合計	136,397	140,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 196,620	2 198,838
売上原価	1, 2, 5 168,235	1, 2, 5 169,332
売上総利益	28,384	29,506
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 19,204	2, 3, 4 18,803
営業利益	9,180	10,702
営業外収益		
受取利息	23	32
受取配当金	2 82	2 138
保険配当金	100	100
受取保険金	60	-
貸倒引当金戻入額	164	-
出向者負担関係調整益	-	279
その他	130	235
営業外収益合計	562	787
営業外費用		
支払利息	65	59
投資有価証券評価損	45	-
為替差損	63	109
固定資産除却損	-	77
貸倒引当金繰入額	-	140
貸倒損失	-	119
その他	120	83
営業外費用合計	294	589
経常利益	9,447	10,900
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
本社移転費用	-	6 1,509
災害による損失	-	7 275
関係会社株式評価損	245	95
特別損失合計	245	2,318
税引前当期純利益	9,202	8,581
法人税、住民税及び事業税	3,577	3,763
法人税等調整額	319	219
法人税等合計	3,896	3,543
当期純利益	5,305	5,037

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費	55,251	32.8	55,223	32.6
労務費	17,194	10.2	18,771	11.1
外注費	66,410	39.5	66,722	39.4
経費	29,379	17.5	28,616	16.9
計	168,235	100.0	169,332	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。 なお、当事業年度は比較的多額の原価差額が発生したため、73百万円を仕掛品へ配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>8,428百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>812</td> </tr> </table>	人件費	8,428百万円	通信交通費	2,957	地代家賃	2,120	減価償却費	1,371	荷造運賃費	812	<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。 なお、当事業年度は比較的多額の原価差額が発生したため、78百万円を仕掛品へ配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>8,562百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>771</td> </tr> </table>	人件費	8,562百万円	通信交通費	3,018	地代家賃	2,210	減価償却費	1,140	荷造運賃費	771
人件費	8,428百万円																				
通信交通費	2,957																				
地代家賃	2,120																				
減価償却費	1,371																				
荷造運賃費	812																				
人件費	8,562百万円																				
通信交通費	3,018																				
地代家賃	2,210																				
減価償却費	1,140																				
荷造運賃費	771																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,650	16,650
当期末残高	16,650	16,650
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	546
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	23,940	23,940
当期末残高	23,940	23,940

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,087	17,299
当期変動額		
剰余金の配当	1,094	1,342
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-
当期純利益	5,305	5,037
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	4,212	3,694
当期末残高	17,299	20,994
利益剰余金合計		
前期末残高	37,574	41,786
当期変動額		
剰余金の配当	1,094	1,342
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	5,305	5,037
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	4,211	3,694
当期末残高	41,786	45,481
自己株式		
前期末残高	45	48
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	48	50
株主資本合計		
前期末残高	67,302	71,511
当期変動額		
剰余金の配当	1,094	1,342
当期純利益	5,305	5,037
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	4,208	3,692
当期末残高	71,511	75,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	3	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	3	0
純資産合計		
前期末残高	67,297	71,514
当期変動額		
剰余金の配当	1,094	1,342
当期純利益	5,305	5,037
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	3
当期変動額合計	4,216	3,688
当期末残高	71,514	75,203

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物」 3～47年 「構築物」 10～45年 「機械及び装置」 6～17年 「車両運搬具」 4～5年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
<p>5 収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>5 収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、 為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象 の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約に ついては、振当処理の要件の該当をもって有 効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引				
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は458百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」、「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は41百万円、「貸倒引当金戻入額」は6百万円であります。</p> <p>「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は31百万円、「投資有価証券評価損」は11百万円であります。</p> <p>「投資事業組合運用損」、「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資事業組合運用損」は2百万円、「固定資産除却損」は16百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」、「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取保険金」は38百万円、「貸倒引当金戻入額」は26百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は16百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,649</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,998</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	売掛金	35,649	買掛金	8,998	前受金	259	預り金	829	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,041</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,957</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">94百万円</p> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成22年5月から平成23年5月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	売掛金	34,041	買掛金	8,957	前受金	241	預り金	1,326	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	1,300	差引額	1,700
受取手形	10百万円																																
売掛金	35,649																																
買掛金	8,998																																
前受金	259																																
預り金	829																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	3,000																																
受取手形	8百万円																																
売掛金	34,041																																
買掛金	8,957																																
前受金	241																																
預り金	1,326																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																
借入実行残高	1,300																																
差引額	1,700																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 398百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 227百万円</p>
<p>2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 77,578百万円 仕入高 42,794 受取配当金 71</p>	<p>2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 73,256百万円 仕入高 40,961 受取配当金 133</p>
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 9,046百万円 役員賞与引当金繰入額 51 退職給付費用 730 法定福利費 1,263 通信交通費 978 減価償却費 662</p>	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 8,844百万円 役員賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 773 法定福利費 1,268 通信交通費 946 減価償却費 790</p>
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 119百万円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 52百万円</p>
<p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 128百万円</p>	<p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 25百万円</p>
	<p>6 「本社移転費用」は本社移転に伴う除却損、賃借料等であります。</p>
	<p>7 「災害による損失」は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う点検費用等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,581	2,688	89	41,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,688株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 89株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,180	1,873	131	42,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,873株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 131株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				
	車両運搬 具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		車両運搬 具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	5百万円	1,938百万円	93百万円	2,037百万円	取得価額 相当額	5百万円	272百万円	33百万円	311百万円
減価償却 累計 額相当額	2	1,617	70	1,690	減価償却累 計 額相当額	3	217	24	245
期末残高 相当額	2	321	22	346	期末残高 相当額	1	55	8	65
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					291百万円				
1年超					1年以内				
					73				
合計					合計				
					364				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				
支払リース料					支払リース料				
					616百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					576				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					20				
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
主として、ネットワークインテグレーション/サ ポート・サービス事業における通信機器および本社 における事務機器(工具、器具及び備品)でありま す。					主として、企業ネットワーク事業における通信機 器および本社における事務機器(工具、器具及び備 品)であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能な ものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能な ものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					26百万円				
1年超					1年以内				
					51				
合計					合計				
					77				
					1,886百万円				
					6,008				
					7,895				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 4,697百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,388百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,839百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,248</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,500</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,524</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,095</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,078</td></tr> </table>	未払賞与	1,839百万円	賞与分社会保険料	217	貸倒引当金	20	未払事業税	244	進行基準	79	たな卸資産評価損	2,248	受注損失引当金	52	減価償却費	146	ソフトウェア	342	退職給付引当金	5,500	株式配当	141	関係会社株式評価損	341	投資有価証券評価損	213	その他	135	繰延税金資産小計	11,524	評価性引当額	1,429	繰延税金資産合計	10,095	特別償却準備金	14	その他	2	繰延税金負債合計	17	繰延税金資産の純額	10,078	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,941百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,651</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,707</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,300</td></tr> </table>	未払賞与	1,941百万円	賞与分社会保険料	238	貸倒引当金	107	未払事業税	293	進行基準	24	たな卸資産評価損	2,128	受注損失引当金	19	減価償却費	72	ソフトウェア	268	退職給付引当金	5,651	株式配当	141	関係会社株式評価損	380	投資有価証券評価損	216	その他	590	繰延税金資産小計	12,074	評価性引当額	1,366	繰延税金資産合計	10,707	前払年金費用	304	その他	102	繰延税金負債合計	407	繰延税金資産の純額	10,300
未払賞与	1,839百万円																																																																																				
賞与分社会保険料	217																																																																																				
貸倒引当金	20																																																																																				
未払事業税	244																																																																																				
進行基準	79																																																																																				
たな卸資産評価損	2,248																																																																																				
受注損失引当金	52																																																																																				
減価償却費	146																																																																																				
ソフトウェア	342																																																																																				
退職給付引当金	5,500																																																																																				
株式配当	141																																																																																				
関係会社株式評価損	341																																																																																				
投資有価証券評価損	213																																																																																				
その他	135																																																																																				
繰延税金資産小計	11,524																																																																																				
評価性引当額	1,429																																																																																				
繰延税金資産合計	10,095																																																																																				
特別償却準備金	14																																																																																				
その他	2																																																																																				
繰延税金負債合計	17																																																																																				
繰延税金資産の純額	10,078																																																																																				
未払賞与	1,941百万円																																																																																				
賞与分社会保険料	238																																																																																				
貸倒引当金	107																																																																																				
未払事業税	293																																																																																				
進行基準	24																																																																																				
たな卸資産評価損	2,128																																																																																				
受注損失引当金	19																																																																																				
減価償却費	72																																																																																				
ソフトウェア	268																																																																																				
退職給付引当金	5,651																																																																																				
株式配当	141																																																																																				
関係会社株式評価損	380																																																																																				
投資有価証券評価損	216																																																																																				
その他	590																																																																																				
繰延税金資産小計	12,074																																																																																				
評価性引当額	1,366																																																																																				
繰延税金資産合計	10,707																																																																																				
前払年金費用	304																																																																																				
その他	102																																																																																				
繰延税金負債合計	407																																																																																				
繰延税金資産の純額	10,300																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.0	税額控除	0.1	評価性引当額の増減	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の増減	0.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																																				
税額控除	0.1																																																																																				
評価性引当額の増減	0.4																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																																				
評価性引当額の増減	0.7																																																																																				
その他	0.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を20年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	459百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	234
資産除去債務の履行による減少額	418
時の経過による調整額	2
期末残高	279

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円) 1,437.99	1株当たり純資産額(円) 1,512.22
1株当たり当期純利益(円) 106.69	1株当たり当期純利益(円) 101.29

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,514	75,203
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,514	75,203
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	41	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,732	49,730

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,305	5,037
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,305	5,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,733	49,731

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>本社移転</p> <p>平成22年4月26日開催の取締役会において、本社を住友不動産飯田橋ファーストタワー（東京都文京区所在）へ移転する決議をしております。</p> <p>この移転により、移転費用（原状回復費用、除却損等）約1,500百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
大阪西運送(株)	45,000	45
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
日本電業工作(株)	514,500	15
テレビ北信ケーブルテレビジョン(株)	200	10
南海放送(株)	40	7
徳島中央テレビ(株)	100	5
(株)C C J	9,535	4
(株)I C - N E T	80	4
日本電信電話(株)	1,000	3
その他16銘柄	22,636	15
計	596,071	191

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
CVC dali hook partners		51
計		51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,797	1,036	1,401	7,433	3,983	636	3,450
構築物	186		0	185	159	3	26
機械及び装置	53		26	26	16	1	10
車両運搬具	8	1		9	7	0	1
工具、器具及び備品	7,468	929	1,458	6,939	5,312	650	1,627
土地	2,423			2,423			2,423
リース資産	390	266	100	556	192	118	363
建設仮勘定	161	1,835	1,875	120			120
有形固定資産計	18,328	4,069	4,862	17,695	9,671	1,411	8,024
無形固定資産							
商標権	3			3	1	0	1
ソフトウェア	8,518	695	354	8,859	6,630	909	2,228
リース資産	6	17		23	9	5	14
その他	105		0	105		0	105
無形固定資産計	8,633	712	355	8,991	6,641	914	2,349
長期前払費用	79	77	0	156	49	25	107

- (注) 1 建物の増加額の主なものは、本社移転などによる事業用建物附属設備716百万円であります。
 2 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用資産520百万円であります。
 3 工具、器具及び備品の減少額の主なものは、本社移転に伴う廃棄687百万円であります。
 4 建設仮勘定の増加額の主なものは、本社移転に伴う工事820百万円であります。
 5 建設仮勘定の減少額の主なものは、本社移転に伴う工事820百万円の他勘定への振替であります。
 6 ソフトウェアの増加額の主なものは、業務用ソフトウェア513百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	232	156	15	42	330
役員賞与引当金	54	51	45	8	51
受注損失引当金	128	25	100	5	46

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主なものは、回収による戻入であります。
2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の戻入であります。
3 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の戻入であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	10,762
普通預金	12,997
別段預金	1
計	23,761
合計	23,777

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	147
N E C フィールディング(株)	124
国府町農事放送農業協同組合	76
(株)中松商会	55
協和テクノロジー(株)	45
電通工業(株)	43
(株)九電工	38
高砂熱学工業(株)	36
その他	347
合計	916

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月満期	88
5月満期	400
6月満期	217
7月満期	54
8月満期	78
9月以降満期	76
合計	916

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気㈱	33,545
ソフトバンクＢＢ㈱	2,621
NECマグナスコミュニケーションズ㈱	2,507
ノキアシーメンスネットワークス㈱	1,704
ソフトバンクモバイル㈱	1,325
洲本市役所	1,318
当麻町	1,248
愛別町役場	1,008
その他	33,419
合計	78,698

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
72,011	208,674	201,987	78,698	72.0	131.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器	495
機器部品類	86
電線・ケーブル類	7
保守用備品	385
合計	975

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
4,209	167,109	166,686	436	4,196

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	1,644百万円
労務費	660
外注費	1,165
経費	647
原価差額	78
計	4,196

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)九電工	147
ダイコー通産(株)	81
ネットワンパートナーズ(株)	70
オリックス・レンテック(株)	57
那須電材産業(株)	52
その他	677
合計	1,086

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月満期	281
5月満期	413
6月満期	280
7月満期	110
合計	1,086

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	7,863
N E C キャピタルソリューション(株)	3,088
ユーティースターコムジャパン(株)	982
佐島電機(株)	610
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	413
その他	14,686
合計	27,645

ハ 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	35,045
未認識過去勤務債務	4,339
未認識数理計算上の差異	9,873
年金資産	16,371
前払年金費用	749
合計	13,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nesic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第78期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日に関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月23日に関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

第79期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月28日に関東財務局長に提出

第79期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月28日に関東財務局長に提出

第79期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月27日に関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 2月14日

NEC ネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 美 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野尻 健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年6月23日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2) 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 2月14日

N E C ネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本美晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野尻健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN E C ネットエスアイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N E C ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年6月23日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2) 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。